

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省30-37)

施策目標		37 総合的な国土形成を推進する							担当部局名	国土政策局			作成責任者名	総務課長 滝澤 秀樹		
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土形成計画等の策定・推進により、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることで、質の高い国土づくりを進める。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		政策評価実施予定時期	平成31年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値設定年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度									
129	国土形成計画の着実な推進(対21年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	11	平成22年度	9	7	-	-	-	/	初期値以上	毎年度	国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ること」という「新しい国土像」の実現を同計画の基本的な方針として掲げているが、その実現のために「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「新たな公」を基軸とする地域づくりという5つの戦略的目標を定めている。「新しい国土像」の実現に向けた計画の進捗状況は、これらの戦略的目標毎に設定した代表指標の改善状況で示されていると考えられることから、同計画が策定された年度である対20年度比(一部の指標については、平成21年度以降に値がない指標があり、その場合は平成21年度比)で進捗が見られる代表指標の項目数が、平成22年度の実績値(初期値)と比べ現状維持又は増加することを目標とするものである。				
130	大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	①88自治体	平成24年度	92自治体	92自治体	101自治体	101自治体	120自治体	/	①124自治体	平成29年度	「都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)」については、当初検討を開始した平成18年度から平成24年度までの6年間に於ける自治体数の増加が今後も同水準で継続するとした場合の目標年次(平成29年度)における値。				
		②34,609kg/日	平成27年度	-	-	34,609kg/日	-	-	/	②34,004kg/日	平成32年度	「琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)」については、「第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画」(平成28年度～32年度)において各種施策による負荷削減見込量から設定している目標値。				
達成手段(開始年度)		30年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			30年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(30年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		27年度(百万円)	28年度(百万円)	29年度(百万円)												
(1)	社会資本整備総合交付金(平成22年度)	0381	873,313 (871,085)	866,058 (864,909)	884,548 (882,356)	823,318	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図るため、地方公共団体が作成した社会資本整備総合交付金(社会資本整備総合交付金)に基づき、政策目的を実現するための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援する。				-	社会資本整備総合交付金(全国ベース) 社会資本整備総合交付金中の成果指標目標の達成度(全国ベース)				
(2)	防災・安全交付金(平成24年度)	0382	1,146,342 (1,142,974)	1,215,699 (1,212,518)	1,194,711 (1,192,793)	1,058,887	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られるため、地方公共団体が作成した社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)に基づき、政策目的を実現するための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援する。				-	社会資本整備総合交付金(全国ベース) 社会資本整備総合交付金中の成果指標目標の達成度(全国ベース)				
(3)	総合交通体系整備推進費(平成19年度)	0383	11 (10)	16 (15)	16 (15)	14	地域におけるモビリティ確保に係る施策形成をサポートするための情報、ノウハウの提供等を行う。さらに、国及び地方公共団体の総合交通政策担当者による連絡会議を開催し、総合的な交通基盤整備に関する情報共有等を行う。				129	-				
(4)	総合的な交通体系の効果的な整備の推進(平成25年度)	0384	32 (32)	32 (32)	32 (32)	27	全国規模の幹線交通における旅客流動の実態を把握するため、平成2年度より「全国幹線旅客純流動調査」を実施しており、同調査において、各交通機関を所管する当省各局局における実態調査の結果を組み合わせ、モード横断的に旅客の流動量や個人属性、旅行目的等を把握可能なデータを作成し、公表する。また、刻々と変化する交通サービス水準について、既存の分析ツール(全国総合交通分析システム(NITAS))に内蔵するデータの更新を図り、最新の交通サービス水準を把握可能なツールとして提供する。				129	-				
(5)	官民連携基盤整備推進調査費(平成23年度)	0386	397 (217)	357 (330)	297 (192)	325	地方公共団体が行う基盤整備事業に対して、民間等が行う集客施設や生産・物流拠点の立地等と一体的に整備することにより、優れた効果の早期発現や効率性が期待できる場合、その事業化に向けた必要な検討に要する経費の一部を支援する。 配分先:地方公共団体(都道府県、市町村等) 補助率:1/2				-	調査実施箇所数 調査実施箇所において調査実施から3年後までに8割を事業実施段階へ移行する。				
(6)	多様な主体の理解の促進(平成18年度)	0387	8 (8)	8 (5)	6 (5)	6	多様な主体の理解を促進するため、地方の住民に対して計画の内容をわかりやすく周知する国土政策フォーラムの開催や、国、地方公共団体の計画担当職員との意見交換や討論を行う国土計画研究交流会の開催、ホームページによる国土計画関係情報の提供等を実施する。				-	・国土政策フォーラムの開催(2地域) ・国土計画研究交流会の開催(1回) ・フォーラムを開催した都道府県・政令市等の数(77%) ・アンケートで国土計画への理解が深まったと回答した割合				
(7)	国土形成計画等の進捗管理(平成18年度)	0388	12 (7)	10 (9)	4 (4)	6	国土形成計画(全国計画)及び国土利用計画(全国計画)の目標の達成状況を把握するため、国土形成・国土利用に関する各種データを収集・整理し両計画の進捗状況を把握する。				-	モニタリング実施項目数(8項目) 第2次国土形成計画(全国計画)における国土の基本構想実現のための具体的方向性に関する8項目のうち改善した評価指標(7項目)				

(8)	国土形成計画等の基礎的・長期的検討 (平成18年度)	0389	152 (135)	136 (129)	63 (62)	67	我が国の人口、産業その他の社会経済構造の動向を把握・分析する、また、本格的な人口減少社会の到来、異次元の高齢化、巨大災害の切迫等、国土を取り巻く厳しい状況変化のなかで、我が国がこれからも経済成長を続け活力ある豊かな国として発展できるか否かの重要な岐路にさしかかっているという認識のもと策定された新たな国土形成計画(全国計画)等で示された国土政策の新たな課題を踏まえ、具体的分析や国土の形成に資する施策の検討を行う。	-	調査実施件数(7見込み) 専門委員会等で活用された調査件数の割合(100%)
(9)	国土数値情報の整備 (平成20年度)	0390	201 (173)	159 (156)	42 (42)	41	国土の利用に関する総合的かつ基本的な政策及び計画の策定及び推進を行うため、国土数値情報を整備・更新するとともに、国土数値情報として整備するための効率的な情報収集手法及びデータ形式等を調査し、製品仕様書及び作業手順書を作成する。	-	国土数値情報の製品仕様書・作業手順書作成及び整備・更新データ件数 国土数値情報のダウンロード件数(117万件)
(10)	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充 (平成20年度)	0391	26 (25)	26 (25)	20 (20)	19	国土情報を分析し国土計画の企画立案業務に活用するため整備・提供している国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)で利用する統計データを充実させるため、また、インターネットを通じて一般国民向けに提供する国土情報を充実させるため、国土情報データベースへ統計データ等の各種データ登録を行い、データベースの拡充を図る。	-	登録データレコード数(200万件) 国土数値情報のダウンロード件数(117万件)
(11)	むつ小川原開発推進調査 (平成13年度)	0393	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6	むつ小川原開発地域では、これまで、ITER(国際熱核融合実験炉)関連施設である国際熱核融合エネルギー研究センターを始め、国家石油備蓄基地、核燃料サイクル施設等の立地が進んでいる。我が国の産業・研究開発の発展とともに、地域の主体的取組への支援を図るため、引き続き、同地域の有効活用方策に関する調査検討が不可欠である。このため、平成30年度においては、企業立地の促進、地域の活性化を図る観点から、次世代自動車の普及により、自動車部品産業が大幅に入替わる状況において、当該地区への産業立地の可能性について調査検討を行う。	-	報告書配布先数 (検討結果である報告書を関係団体(青森県、六ヶ所村、経済産業省、文部科学省など15団体)に配布し、検討結果を周知する。) 本調査開始当初(平成13年度)に保有していた開発用地(1761ha)の分譲又は賃貸を推進する。
(12)	経済協力開発機構等拠出金 (平成9年度)	0394	46 (46)	47 (47)	43 (43)	44	OECDへの拠出金は、RDPCの作業計画を踏まえたプロジェクトのうち、我が国の国土・地域政策にとって有益である、国別・地域別の国土・地域政策レビュー(対象国・地域の国土・地域開発の状況や国土・地域政策等について評価を行い、改善方策等を提言するもの)や加盟国の地域のパフォーマンスや競争優位の比較分析、関連する地域指標作成等を支援する。国連ハビタットへの拠出金は、そのアジア・太平洋地域事務所(福岡市)が実施する、我が国の有する国土・地域政策や居住環境改善分野におけるノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業や人間居住分野の諸問題に関する情報発信等を支援するもの。	-	・国土・地域政策調査等実施件数 ・我が国の有する居住環境分野のノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業、同分野の課題やこれに対する我が国の貢献等を発信する事業の実施件数 ・OECD地域開発政策委員会公表調査等報告の件数 ・マッチングの成立件数
(13)	国土政策に関する国際調査 (平成23年度)	0395	21 (20)	25 (24)	16 (15)	16	諸外国における国土・地域政策の課題や具体的な取組について、各国の政策担当者の意見・情報交換等を通じて把握するとともに、情報の整理・分析を行い、我が国の国土・地域政策への活用方策を検討するとともに、これら各国の情報を発信するウェブサイトの更新、内容の充実等を行う。また、国際会議等の機会を通じ、我が国の国土・地域政策における経験やノウハウを積極的に情報発信するとともに、関係機関等と連携しながら、国土・地域計画の策定支援を行う。	-	国土政策に関する国際調査の実施件数 支援を実施した国数
(14)	大都市戦略検討調査経費 (平成24年度)	0398	40 (39)	36 (36)	36 (35)	44	我が国の三大都市圏施策は、従来の人口増加と開発圧力のコントロールから、グローバル競争の激化・人口減少・高齢化の進展などへの対策に変化してきたことを踏まえ、都市の秩序ある発展と時代に即した大都市圏整備の一層の実現を図るため、大都市戦略等推進経費における調査検討では、大都市圏施策を個別事業主体では担うことが難しいと考えられる広域的・事業横断的な観点で把握するため、「①大都市圏整備の進捗把握・評価検証等による持続可能な大都市圏形成に係る調査検討」、「②大都市圏戦略の核となり三大都市圏間の対流促進等に資する大深度地下に関する調査検討」、「③広域的見地からの緑地保全による秩序ある大都市圏の発展が図られる近郊緑地の保全方策に関する調査検討」を行う。	-	調査実施件数(3件) ・首都圏日書の公表後1か月間のホームページアクセス数(5.9万PV/月) ・大深度申請事業の適正な審査のために必要な技術的検討数 ・首都圏近郊緑地保全法等に基づく近郊緑地保全区域・近郊緑地特別保全地区の指定・変更件数
(15)	歩行者移動支援の普及・活用の推進 (平成26年度)	0385	35 (33)	42 (39)	43 (43)	46	障害者や高齢者をはじめ誰もが積極的に活動できるユニバーサル社会の構築に向け、ICTを活用した歩行者移動支援サービスの普及促進を図る必要がある。この効率的な実現のため、移動に資する各種データのオープンデータ化等を推進し、多様なサービスが民間の様々な主体により創出・展開されていくための環境整備を実施する。	129	-
(16)	広域連携プロジェクトの推進等 (平成29年度)	0397	-	-	115 113	106	広域地方計画協議会の下に産学官金の幅広い主体からなるプロジェクトチームを設置し、以下について側面的な支援を図る。 ・プロジェクトの企画立案、民間主導のソフト施策の具体化、プロジェクトチームの自立化 なお、広域連携プロジェクトのうち、以下の観点について熟度の高いものから早急に具体化を図る。 ・経済成長や生産性の向上への貢献、インフラのストック効果の拡大、幅広い主体の参画 等	-	先行事例とする13の広域連携プロジェクトにおける施策の具体化に向け、調査・検討を行った広域地方計画協議会数 先行事例とする13の広域連携プロジェクトのうち、地域が主体となり自立運営する広域連携プロジェクト数
施策の予算額・執行額			2,639,487 (2,022,427)	2,888,102 (2,083,713)	2,910,219	1,883,059	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～(平成30年6月15日閣議決定) 第2章6.(5)これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展	
備考									

*複数の施策に係る事業の予算額について、「予算額計」「当初予算額」欄に記載されている数字は複数施策の合計額である。